

独立行政法人名	独立行政法人住宅金融支援機構	部課室等名	財務企画部
対象事業名	会計事務	実施期間	平成24年4月～平成29年3月
分析対象とした事務区分	調達事務及び支払事務		
分析実施の背景 (問題意識等)	<p>・独立行政法人への移行を契機に各種事務の合理化・効率化を検討する中、業務の性質上、事務の集約による平準化等の効果が期待できると判断された会計事務(※)の本店への事務集約化を検討することとした。</p> <p>※ 平成24年3月まで契約担当役、出納命令役等の会計機関を本店及び各支店に設置していたため、会計事務コストを削減する余地があると見込まれた。</p>		
分析により 明らかになった点	<p>・本店へ会計事務の集約を行った場合、主に調達事務と支払事務(契約の申請、承認、請求書の処理方法等)については新たな事務フローを策定する必要がある。</p> <p>また、支店でなければ実施できない事務を特定のうえ、本支店間の役割分担を再構築する必要がある。</p> <p>・支店で行っている会計事務のボリューム(契約件数、伝票数等)を分析し、集約後に必要となる本店の必要人員数を検証する必要がある。</p> <p>・これまで各支店に設置していた会計機関を廃止し、会計事務を本店へ集約するあたり、財務会計システム(※)を改修(集計機能や契約管理機能を追加する等)する必要がある。</p> <p>※ 会計経理処理を一元的に処理するシステム。なお、契約管理については別のサービスを利用していた。</p>		
分析結果に基づき 講じた改善措置	<p>・調達事務及び支払事務のフローを分解し、それぞれの役割を整理の上、改めて事務フローを作成。新フローについては、各支店間とも共有し、確認。</p> <p>・会計事務は、各支店とも同一職員が会計事務とそれ以外の総務的事務(不動産管理等)を担当していたが、総務的事務については引き続き支店で実施することが必要と判断されたため、この点を考慮の上、本店配置人員数を決定。</p> <p>・システム改修については、本店集約により削減されるコストの範囲内とすることを念頭に、必要最小限の内容とするとともに、一般競争入札により調達することとした。併せて契約管理の別サービスは利用を取り止めた。</p>		

その効果

- 本店集約化により、均質な事務処理の推進など、契約手続に関する更なる改善がみられた。
- 効果測定は、システムサイクルを考慮し5年間（平成24年4月～平成29年3月）で計測。システム改修に伴い追加的に発生する費用が本店集約化により削減されるコスト（試算）を下回る予定であることを確認した。
- 集約後は、それまで各支店で異なっていた各種調達仕様の共通化等を推進することにより、調達事務の合理化を推進している。